

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月9日

【四半期会計期間】 第96期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 第一実業株式会社

【英訳名】 DAIICHI JITSUGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宇野 一郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地(御茶ノ水ソラシティ)

【電話番号】 03 - 6370 - 8697

【事務連絡者氏名】 経理部長 穴田 丈裕

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地(御茶ノ水ソラシティ)

【電話番号】 03 - 6370 - 8697

【事務連絡者氏名】 経理部長 穴田 丈裕

【縦覧に供する場所】 第一実業株式会社 大阪支社
(大阪市北区中之島3丁目6番32号 ダイビル本館)

第一実業株式会社 名古屋支社
(名古屋市中区錦2丁目3番4号 名古屋錦フロントタワー)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第95期 第2四半期 連結累計期間	第96期 第2四半期 連結累計期間	第95期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(百万円)	78,258	77,304	185,686
経常利益	(百万円)	2,904	3,753	6,821
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,719	2,272	4,730
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,271	2,525	5,391
純資産額	(百万円)	40,537	45,097	43,194
総資産額	(百万円)	135,174	105,840	102,379
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	161.38	213.27	443.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	160.69	212.15	441.78
自己資本比率	(%)	29.92	42.48	42.08
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,337	7,047	533
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	35	481	664
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	356	243	1,996
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	18,159	24,092	17,826

回次		第95期 第2四半期 連結会計期間	第96期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	133.92	131.55

- 注 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 平成29年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第95期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、地震や台風、大雨等の自然災害の影響が一部あったものの、政府の経済対策や金融政策の効果により企業業績や雇用・所得環境等に改善の傾向が見られ、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、一部の国・地域における地政学的リスクの顕在化、米国の政治・経済動向や各国の保護主義政策への懸念、中国や新興国経済の成長鈍化など、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中で、自動車関連業界向けの自動化設備や電子部品製造関連設備等の販売が好調に推移したものの、海外向け石油プラントや大型肥料プラント用設備等の大口案件の売上が少なく、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前第2四半期連結累計期間と比べて9億53百万円減少の773億4百万円（前年同期比1.2%減）となりました。一方、利益面では、粗利率の改善により、営業利益は8億24百万円増加の35億73百万円（前年同期比30.0%増）、経常利益は8億48百万円増加の37億53百万円（前年同期比29.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億53百万円増加の22億72百万円（前年同期比32.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

プラント・エネルギー事業

海外向け石油プラントや大型肥料プラント用設備等の売上が減少したため、売上高は55億47百万円減少の147億17百万円（前年同期比27.4%減）となりましたが、車載用リチウムイオン電池製造設備等の販売が好調であったため粗利率が改善し、セグメント利益（営業利益）は1億43百万円増加の3億68百万円（前年同期比63.6%増）となりました。

産業機械事業

自動車関連業界向けの自動組立ライン、自動加工機、塗装ライン等の売上が好調であったため、売上高は10億27百万円増加の266億41百万円（前年同期比4.0%増）、セグメント利益（営業利益）は2億80百万円増加の12億8百万円（前年同期比30.2%増）となりました。

エレクトロニクス事業

自動車関連業界向けの電子部品製造関連設備等の売上が増加したため、売上高は18億62百万円増加の298億71百万円（前年同期比6.7%増）、セグメント利益（営業利益）は3億2百万円増加の15億37百万円（前年同期比24.5%増）となりました。

ファーマ事業

錠剤外観検査装置やパッケージング用機器・装置等の売上が増加したため、売上高は12億68百万円増加の44億88百万円（前年同期比39.4%増）となりましたが、粗利率が低く、セグメント利益（営業利益）は13百万円減少の3億5百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

航空事業

航空機地上支援機材および空港施設関連機器等の売上が増加したため、売上高は3億99百万円増加の15億42百万円（前年同期比35.0%増）となりましたが、粗利率が低く、セグメント利益（営業利益）は60百万円減少の54百万円（前年同期比52.6%減）となりました。

その他

売上高は34百万円増加の41百万円（前年同期比506.2%増）、セグメント利益（営業利益）は56百万円増加の10百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、34億60百万円増加の1,058億40百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加によるものであります。

負債合計は、15億58百万円増加の607億42百万円となりました。これは主に、前受金の増加によるものであります。

純資産合計は、19億2百万円増加の450億97百万円となりました。これは主に、配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益22億72百万円の計上があったことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、62億65百万円増加し、240億92百万円（前年同期比59億33百万円増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上や売上債権の減少により、70億47百万円の収入（前年同期比83億85百万円増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の増加などにより、4億81百万円の支出（前年同期比4億45百万円減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加があったものの、配当金の支払いなどにより、2億43百万円の支出（前年同期比1億13百万円増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更あるいは新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は143百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,086,400	11,086,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	11,086,400	11,086,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年9月30日	-	11,086,400	-	5,105	-	3,786

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	572	5.37
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	536	5.03
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	511	4.80
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	511	4.79
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	373	3.50
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	338	3.17
損害保険ジャパン日本興亜(株)	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	304	2.86
三菱重工業(株)	東京都港区港南2丁目16番5号	291	2.73
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107, NORWAY (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	239	2.24
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	236	2.21
計		3,911	36.70

注 上記のほか当社所有の自己株式431千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 430,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,574,000	105,740	
単元未満株式	普通株式 81,900		
発行済株式総数	11,086,400		
総株主の議決権		105,740	

注 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式89株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 第一実業株	東京都千代田区神田駿河台 4丁目6番地	430,500		430,500	3.88
計		430,500		430,500	3.88

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,383	24,910
受取手形及び売掛金	1 39,970	1 35,385
電子記録債権	1 2,279	1 3,352
商品及び製品	11,866	10,158
仕掛品	1,037	983
原材料及び貯蔵品	533	527
前渡金	7,540	9,140
その他	4,200	4,982
貸倒引当金	232	196
流動資産合計	85,580	89,244
固定資産		
有形固定資産	3,184	3,142
無形固定資産	1,731	1,567
投資その他の資産		
投資有価証券	9,106	9,087
退職給付に係る資産	1,136	1,169
繰延税金資産	456	462
その他	1,336	1,318
貸倒引当金	151	151
投資その他の資産合計	11,883	11,885
固定資産合計	16,798	16,595
資産合計	102,379	105,840
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 35,062	1 34,865
短期借入金	2 7,437	2 8,077
未払法人税等	943	668
前受金	10,484	12,227
引当金	1,588	1,410
その他	1,568	1,346
流動負債合計	57,085	58,596
固定負債		
長期借入金	923	692
繰延税金負債	558	836
引当金	16	17
退職給付に係る負債	320	319
その他	280	279
固定負債合計	2,099	2,145
負債合計	59,184	60,742

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,105	5,105
資本剰余金	3,786	3,786
利益剰余金	32,190	33,824
自己株式	968	972
株主資本合計	40,113	41,743
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,422	2,600
繰延ヘッジ損益	15	5
為替換算調整勘定	464	515
退職給付に係る調整累計額	61	95
その他の包括利益累計額合計	2,964	3,218
新株予約権	104	124
非支配株主持分	13	12
純資産合計	43,194	45,097
負債純資産合計	102,379	105,840

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	78,258	77,304
売上原価	67,759	65,515
売上総利益	10,498	11,788
販売費及び一般管理費	1 7,749	1 8,214
営業利益	2,748	3,573
営業外収益		
受取利息	18	34
受取配当金	93	84
仕入割引	107	134
持分法による投資利益	1	101
その他	62	132
営業外収益合計	282	487
営業外費用		
支払利息	27	16
売上割引	5	3
支払手数料	39	41
為替差損	17	179
和解金	-	45
その他	37	22
営業外費用合計	127	308
経常利益	2,904	3,753
特別利益		
固定資産売却益	0	7
関係会社株式売却益	239	3
その他	0	-
特別利益合計	240	10
特別損失		
固定資産売却損	3	0
固定資産除却損	0	6
投資有価証券評価損	395	407
関係会社株式評価損	113	-
特別損失合計	513	414
税金等調整前四半期純利益	2,631	3,349
法人税、住民税及び事業税	1,031	895
法人税等調整額	121	182
法人税等合計	909	1,077
四半期純利益	1,721	2,271
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	2	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,719	2,272

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,721	2,271
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	584	177
繰延ヘッジ損益	2	9
為替換算調整勘定	18	51
退職給付に係る調整額	8	33
持分法適用会社に対する持分相当額	28	-
その他の包括利益合計	549	253
四半期包括利益	2,271	2,525
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,268	2,526
非支配株主に係る四半期包括利益	2	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,631	3,349
減価償却費	408	378
株式報酬費用	8	20
貸倒引当金の増減額(は減少)	32	36
引当金の増減額(は減少)	87	175
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	2	33
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	18	0
受取利息及び受取配当金	112	119
支払利息	27	16
持分法による投資損益(は益)	1	101
固定資産除売却損益(は益)	3	0
関係会社株式売却損益(は益)	239	3
投資有価証券評価損	395	407
関係会社株式評価損	113	-
売上債権の増減額(は増加)	8,813	3,499
前渡金の増減額(は増加)	8,184	1,606
たな卸資産の増減額(は増加)	2,517	1,731
その他の流動資産の増減額(は増加)	725	801
仕入債務の増減額(は減少)	6,565	155
前受金の増減額(は減少)	8,667	1,803
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,493	267
その他	20	207
小計	181	8,111
利息及び配当金の受取額	132	133
利息の支払額	26	17
法人税等の支払額	1,261	1,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,337	7,047
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	11	241
有形固定資産の取得による支出	276	127
有形固定資産の売却による収入	0	7
無形固定資産の取得による支出	51	42
投資有価証券の取得による支出	20	58
投資有価証券の売却による収入	300	9
貸付けによる支出	1	-
貸付金の回収による収入	2	2
その他	1	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	35	481

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	419	637
長期借入金の返済による支出	231	231
自己株式の取得による支出	4	3
配当金の支払額	530	638
その他	9	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	356	243
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	57
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,693	6,265
現金及び現金同等物の期首残高	19,853	17,826
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 18,159	1 24,092

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	59百万円	114百万円
電子記録債権	54百万円	143百万円
支払手形	217百万円	295百万円

2 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の機動的かつ安定的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当第2四半期連結会計期間末における借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	6,000百万円	7,000百万円
差引額	4,000百万円	3,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
報酬及び給料手当	3,008百万円	3,138百万円
賞与引当金繰入額	718百万円	614百万円
役員賞与引当金繰入額	61百万円	63百万円
退職給付費用	174百万円	175百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	18,325百万円	24,910百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	166百万円	817百万円
現金及び現金同等物	18,159百万円	24,092百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	532	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	479	9.00	平成29年9月30日	平成29年11月27日	利益剰余金

注 1株当たり配当額につきましては、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付けの株式併合
前の金額を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	639	60.00	平成30年3月31日	平成30年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月2日 取締役会	普通株式	639	60.00	平成30年9月30日	平成30年11月27日	利益剰余金

注 1株当たり配当額には創立70周年記念配当15円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	プラント・ エネルギー 事業	産業機械 事業	エレクトロ ニクス 事業	ファーマ 事業	航空事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	20,265	25,614	28,008	3,219	1,143	78,251	6	78,258	-	78,258
セグメント間の内部 売上高又は振替高	369	106	343	215	-	1,035	15	1,050	1,050	-
計	20,635	25,720	28,351	3,435	1,143	79,286	22	79,308	1,050	78,258
セグメント利益又は 損失()	225	928	1,235	318	114	2,823	45	2,777	28	2,748

- 注 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸、保険代理業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失()の調整額 28百万円には、セグメント間取引消去6百万円、たな卸資産の調整額59百万円およびその他の調整額24百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	プラント・ エネルギー 事業	産業機械 事業	エレクトロ ニクス 事業	ファーマ 事業	航空事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	14,717	26,641	29,871	4,488	1,542	77,262	41	77,304	-	77,304
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47	237	722	85	-	1,093	15	1,108	1,108	-
計	14,765	26,879	30,593	4,574	1,542	78,356	57	78,413	1,108	77,304
セグメント利益	368	1,208	1,537	305	54	3,475	10	3,486	87	3,573

- 注 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸、保険代理業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額87百万円には、セグメント間取引消去126百万円、たな卸資産の調整額 17百万円およびその他の調整額 21百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額および前連結会計年度末の連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結貸借対照表計上額等が前連結会計年度末と比べて著しく変動していないため、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

取引の契約額等が前連結会計年度末と比べて著しく変動していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	161円38銭	213円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,719	2,272
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,719	2,272
普通株式の期中平均株式数(株)	10,652,197	10,656,400
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	160円69銭	212円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	46,035	56,525
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

注 平成29年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

2【その他】

平成30年11月2日開催の当社取締役会において、平成30年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり第96期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	639百万円
1株当たりの中間配当金	60円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成30年11月27日

注 1株当たりの中間配当金には創立70周年記念配当15円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月7日

第一実業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 代 勲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 原 一 貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一実業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一実業株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

注 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。